

第5次吉田町総合計画前期基本計画 総括評価報告書



令和2年9月

吉田町

○ この報告書について

当町は、「人が集い 未来へはばたく魅力あふれるまち 吉田町」を将来都市像とした第5次吉田町総合計画を平成28年度にスタートさせました。

第5次吉田町総合計画は、基本構想、基本計画（前期・後期）及び実施計画をもって構成されており、平成28年度から令和5年度までの8年間を計画期間として、基本構想を策定しております。

この基本構想の実現するため、平成28年度からの4年間を計画期間とする前期基本計画を策定しており、7つの施策の大綱のもと、それぞれの分野における施策の方向性を示し、その方向性に沿って事業展開された後の姿を「4年後の姿」に表すとともに、主な取組の進捗度を図るために「分野の主な目標」を掲げ、計画の推進を図ってきました。

この報告書では、令和元年度をもって終了した前期基本計画の各施策の成果を検証し、総括を行うもので、その結果を第5次吉田町総合計画後期基本計画の各施策に反映させ、将来都市像の達成に向けた今後の事業展開に生かすことを目的に作成したものです。

I 第5次吉田町総合計画の概要

(1) 将来都市像

人が集い 未来へはばたく魅力あふれるまち 吉田町

(2) 計画の構成及び期間

◆基本構想

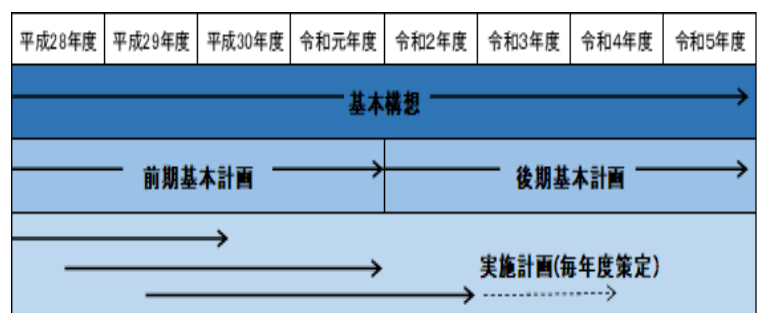
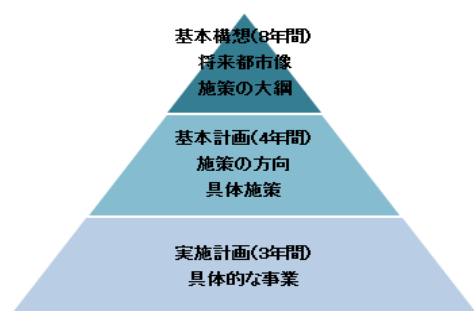
平成28年度を初年度とし、令和5年度を目標年度とする8年間の計画であり、目指すべき町の将来都市像や、これを実現するための施策の大綱などを明らかにしています。

◆基本計画

基本構想を実現するための施策の方向や具体的な施策を定めています。社会経済情勢などの大きな変化に的確に対応した必要な施策を盛り込んだ計画とするため、4年目に見直すこととしており、最初の4年間を前期基本計画、見直し後の残りの4年間を後期基本計画としています。

◆実施計画

基本計画を実現するための具体的な事業について定めています。予算に反映できるよう実情にあった実効性のある事業を盛り込むため、計画期間を3年とし、毎年策定するものです。



(3) 評価の方法

【内部評価（吉田町ステップアップシートの活用）】

吉田町まちづくりステップアップシートに記載された前期基本計画作成時に設定した分野の主な目標について、目標値に対するこれまで取り組んできた4年間の実績による達成状況を確認し、成果、課題及び今後の方向性を示しました。

【内部評価（吉田町行財政構造改革推進本部会議）】

当町では、毎年度、実施計画策定のため吉田町まちづくりステップアップシートを作成し、内部評価を取りまとめた行政評価結果報告書を作成し公表を行っています。

今回作成した第5次吉田町総合計画前期基本計画評価結果報告書についても、内部機関である吉田町行財政構造改革推進本部会議において原案を作成しました。

【外部評価（吉田町総合計画等審議会）】

報告書の原案に示される主な目標の定量的評価に基づいて、検証を行いました。

- ① 各施策の具体的な目標について「目指す方向に向かっているか」「向かっているまたは向かっていないと思う理由」など、方向性に対する意見をいただきます。
- ② 将来都市像の実現に向けて、「どのような取組を進めるべきか」「どのような方法で目標を達成すべきか」などの意見をいただきます。

(4) 分野の主な目標達成状況総括表

達成状況	評価	件数
令和元年度実績値が目標値を達成しているもの ※	A	4 4
令和元年度実績値が現状値（基準値）より改善しているもの	B	2 8
令和元年度実績値が現状値（基準値）より改善していないもの	C	2 9
令和元年度実績値が確定していないもの（評価できなくなったものを含む。）	—	3

※ 維持目標で維持できているものを含む。

◆ 基本理念 1

安全で安心して住み続けることのできるまちづくり

◆ 第1章

災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり

◆ 分野の主な目標達成状況総括表

達成状況	評価	件数
令和元年度実績値が目標値を達成しているもの ※	A	4
令和元年度実績値が現状値（基準値）より改善しているもの	B	7
令和元年度実績値が現状値（基準値）より改善していないもの	C	1
令和元年度実績値が確定していないもの（評価できなくなったものを含む。）	—	1

※ 維持目標で維持できているものを含む。

《地震・防災対策》 地域防災力の向上が図られた災害に強いまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
シーガーデン（海浜回廊）の整備率	%	0 （平成26年度）	40	40	A	○	防災課
同報無線デジタル化の整備率	%	0 （平成26年度）	100	50	A	○	防災課
よしだ防災メール登録件数（累計）	件	1,356 （平成26年度）	1,651	4,000	B		防災課
地域防災指導者養成講座及びジュニア防災士養成講座受講者数（累計）	人	117 （平成27年度）	278	500	B	○	防災課

<成果>

- ・川尻工区のシーガーデン（海浜回廊）の整備については、国・県と連携することで、盛土材を確保することができ、計画どおりの事業進捗を図ることができた。
- ・このシーガーデン（海浜回廊）の整備により、川尻地区の大津波に対する対策が進み、町民の不安解消の一助となった。

- ・同報無線デジタル化整備が完了し、災害時における情報伝達を強化することができた。
- ・防災出前講座や自主防災会の会議等の機会を捉え、参加者に「よしだ防災メール」の登録促進に向けた積極的なPR活動を行い、令和元年度までに延べ1,651件の登録があった。
- ・地域防災指導員養成講座及びジュニア防災士養成講座を実施したことにより、防災意識が向上し、地域における防災指導者の育成を図ることができた。

＜今後の課題＞

- ・大津波に対する確固たる安全を確保するため、引き続き、シーガーデン（海浜回廊）の整備を促進するとともに、住吉工区の防潮堤の嵩上げ整備を早期に進める必要がある。
- ・より正確な情報を町民に伝達するため、引き続き、「よしだ防災メール」の登録促進を図るとともに、SNSの利用など新たな取組を行っていく必要がある。
- ・地域防災指導員養成講座及びジュニア防災士養成講座の受講者数を目標に近づけるため、周知方法等を改善する必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・シーガーデンの整備促進に向けて、国・県と連携し盛土材の確保に努めるとともに、住吉工区の防潮堤の嵩上げ整備を早期に実施できるように国・県と協議を進める。
- ・事業が完了した同報無線デジタル化の整備の項目については、新たに防災行政無線（移動系）デジタル化の整備に向けた事業を進める。
- ・災害時の情報収集・情報伝達の更なる充実を図るため、広報誌や町主催の各イベントの機会を利用し、「よしだ防災メール」の登録促進に向けたPR活動を強化する。
- ・各自主防災会に対して、引き続き、地域防災指導員及びジュニア防災士養成講座や防災講演会への参加を促すとともに、住民の防災意識向上に努める。

《治山治水対策》 水害・土砂災害による被害を最小限にできるまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
大窪川の改修率	%	43.8 (平成26年度)	46.2	50	B		建設課

＜成果＞

- ・護岸改修等の実施により、大幡川水系の治水安全度を向上させることができた。

＜今後の課題＞

- ・現場条件の制約から各年度における進捗度に限界があり、改修期間が長期に及ぶ。

- ・橋梁や水門などの河川構造物について、統廃合の整理及び改修方法の検討が必要となる。

＜今後の方向性＞

- ・当面は、大窪川の護岸改修を上流に向けて順次実施する。
- ・護岸改修に合わせ、橋梁や水門など河川構造物等の付け替えを実施する。

《交通安全対策》 交通事故のない安全で住みよいまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
交通事故発生件数	件/年	1,716 (平成26年度)	142 ※	1,300以下	—		防災課
高齢者の人口1万人当 たりの事故発生件数	件/年	62 (平成26年度)	16.13	50以下	A	○	防災課

※ 交通事故発生件数の「現状値 1, 7 1 6 件/年」及び「目標値 1, 3 0 0 件/年以下」は、人身事故件数と物損事故件数の合計値。なお、平成 2 7 年度から物損事故件数が公表されなくなったため、令和元年度実績値は、人身事故件数の数値を掲載している。

＜成果＞

- ・町内の交通事故を抑止するため、交通安全運動及び交通事故ゼロの日を中心に、交通安全指導や広報活動を実施したことにより、地域住民の交通安全思想の高揚及び交通安全マナーの改善を図ることができた。
- ・榛南一市一町住民安全大会を開催し、多くの町民が参加したことで、交通事故状況や傾向等の情報を共有するとともに、交通安全に対する意識の高揚を図ることができた。
- ・カーブミラーを新規に設置したことにより、視認性が向上し、交通事故防止につながった。

＜今後の課題＞

- ・町内の交通事故類型、事故発生箇所及び事故原因を分析し、焦点を絞った効果的な交通安全運動の展開及び他課と連携した交通安全施設の整備を図る必要がある。
- ・昨今の事故情勢を踏まえると、高齢者に限らず、子どもたちが日常的に移動する登下校の経路の安全確保が必要である。

＜今後の方向性＞

- ・町内の交通事故多発箇所等をまとめ、効果的な交通安全施設（カーブミラー、注意喚起看板等）の設置を行う。
- ・町内の交通事故発生マップを作成し、町民に対する周知を徹底することで、交通安全意

識の高揚を図る。

《くらし安全》 安全で安心して生活できる、犯罪のない健全で明るいまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
青色防犯パトロール実施団体数	団体	2 (平成26年度)	2	10以上	C	○	防災課
刑法犯認知件数	件/年	148 (平成26年度)	109	130以下	A	○	防災課

＜成果＞

- ・青色防犯パトロールを実施することにより、犯罪抑止につなげることができた。
- ・刑法犯認知件数については、コミュニティ資料を住民に啓発したことにより、防犯意識が向上して目標値を達成できた。

＜今後の課題＞

- ・青色防犯パトロール実施団体について、防犯まちづくり推進協議会参加団体をはじめ、町内の企業・団体に広く呼びかけていく必要がある。
- ・刑法犯認知件数は、これまで以上の削減を目指す必要があることから、他の効果的な方法を検討して防犯意識を高める取組を実施する必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・防犯まちづくり推進協議会参加団体に向けて、青色防犯パトロールの必要性や重要性をしっかりと伝え、登録団体への加入を促す取組を継続しつつ、新たな地域防犯の手段を検討する。
- ・町民の防犯意識が一過性とならないよう、継続的に防犯情報を提供し、防犯意識の気運の定着を図る。

<<消防・救急>> 「安全・迅速・確実」な消防・救急体制が整備されたまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
消防団協力事業所表示制度登録事業所数	事業所	7 (平成26年度)	11	20	B	○	防災課
女性消防団員数	人	3 (平成26年度)	4	10	B	○	防災課
救急車両の平均現場到着時間	時間	8分42秒 (平成27年)	8分28秒	7分以内 (令和元年)	B		防災課
火災車両の平均現場到着時間	時間	11分38秒 (平成27年)	11分07秒	10分以内 (令和元年)	B		防災課

<成果>

- ・消防団協力事業所表示制度登録事業所が増加したことにより、地域における防災体制の強化につながった。
- ・女性消防団員数が増加したことにより、町民にとって消防団が親しみやすく、身近な存在となった。
- ・救急・火災事案ともに発生箇所がその都度異なるため、一概に比較することはできないが、救急事案については、広域化により直近の隊が出動することが可能となり、現場到着時間が大幅に短縮し、迅速な救急体制を強化することができた。

<今後の課題>

- ・消防団協力事業所としての意義、役割を理解していただくため広く周知する必要がある。
- ・女性の視点を生かした消防団活動を展開するため、女性消防団員を確保していく必要がある。
- ・消防救急広域化事業による救急車両及び火災車両の現場到着時間の短縮の効果を持続的に定着させる必要がある。

<今後の方向性>

- ・消防団の活動に協力いただける事業所を増やし、地域における消防体制の充実を図る。
- ・幅広い年齢層、多職種の女性の加入を促進し、女性の視点を生かした消防団活動の活性化を促す。
- ・救急車両及び火災車両の平均現場到着時間について、現在の効果を持続的に定着させるため、計画的に消防車両や資機材の整備・更新を進める。

◆ 第2章

誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

◆ 分野の主な目標達成状況総括表

達成状況	評価	件数
令和元年度実績値が目標値を達成しているもの ※	A	11
令和元年度実績値が現状値（基準値）より改善しているもの	B	2
令和元年度実績値が現状値（基準値）より改善していないもの	C	3
令和元年度実績値が確定していないもの（評価できなくなったものを含む。）	—	0

※ 維持目標で維持できているものを含む。

《健康づくり》 いつまでも健康で元気に暮らせるまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
高血圧有病者の割合 (40～74歳)	%	男性46.7 女性37.8 (平成25年度)	男性40.7 女性29.8	男性38.9 女性31.8	B	○	健康 づくり課
支援ニーズが高い妊産 婦全員への支援実施割 合	%	— (平成27年度)	100	100	A	○	健康 づくり課
7か月児健康相談実施 率	%	— (平成26年度)	99	99	A	○	健康 づくり課

<成果>

- ・不妊治療に対する助成制度に加え、平成29年度から「不育症治療助成制度」を開始し、不育症治療を行う夫婦の経済的、精神的負担の軽減を図ることができた。
- ・平成29年度から「新生児聴覚スクリーニング検査」及び「吉田町妊娠出産等応援パッケージ」を開始し、早期に先天性の難聴を発見することや妊産婦の経済的負担の軽減を図ることができた。
- ・平成29年度から「吉田町妊娠出産等応援パッケージ」を開始し、妊産婦の経済的負担の軽減を図ることができた。
- ・平成30年度から「産婦健康診査」、「乳房ケア費助成事業」を開始し、産後早期からの支援につなげることができた。

＜今後の課題＞

- ・当町の特定健診受診者の高血圧有病者は、県全体の結果（基準）と比較すると、男性が高く、女性は低い。また、男女とも予備群が有意に高いことから、高血圧等の生活習慣病の早期発見、発症予防、重症化予防対策が必要である。
- ・妊娠、出産、子育てにおいて、心身や養育環境に何らかの問題を抱える妊産婦が増えており、支援ニーズが多様化しているため、それぞれに対応していく必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・高血圧有病者の割合は、減少傾向が見られているが、引き続き健康診査の結果に基づく保健指導を実施し、重症化予防を図る。
- ・がん検診や特定健診受診率向上のため、保健協力委員と協働し受診勧奨を実施していく。
- ・妊娠、出産、子育て期の支援ニーズにあった切れ目のない支援を関係機関と連携し実施する。

《地域医療》 身近な地域で必要な医療サービスが受けられるまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
内科開業医数	人	8 (平成26年度)	8	8	A	○	健康 づくり課

＜成果＞

- ・内科開業医数を維持することができた。
- ・牧之原市及び吉田町の住民による自主団体「地域医療を支えるはいなんの会」の活動に対し、会員自らが主体的に活動できるよう支援を行い、地域医療に関する啓発活動が実施できた上、吉田町の会員数を設立当初から増加させることができた。

＜今後の課題＞

- ・開業医の高齢化、新規開業医がいない等の課題があり、内科開業医数を維持していくことが難しい状況である。

＜今後の方向性＞

- ・榛原総合病院が地域の公設病院としての機能を維持することができるよう必要な支援を行う。
- ・地域医療について、医療機関や関係者と協議を行い、課題解決に向けて連携を図りながら医療体制を整備する。

《地域福祉》 ともに支えあい、いつまでも住み慣れた地域で暮らせるまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
社会福祉協議会によるボランティア人材登録者数	人	113 (平成26年度)	144	200	B		福祉課
小中学生が福祉ボランティア活動に参加した人数	人/年	59 (平成26年度)	32	90	C		福祉課

＜成果＞

- ・社会福祉協議会においてボランティア講座等を実施することにより、ボランティア活動への関心を持つ者が増え、ボランティア人材登録件数が増加した。

＜今後の課題＞

- ・家族や地域におけるつながりが希薄になっているため、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域福祉を推進することが必要である。
- ・更なる高齢化社会を見据え、より多くのボランティアを育成する必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・地域福祉の推進を図るため、中核的な役割を担う社会福祉協議会の活動支援を強化する。
- ・更なる地域福祉向上のため、引き続き、児童対象のボランティア講座を実施する等、小学生のボランティア意識の向上を図る。
- ・牧之原市と合同で市民後見人養成講座を開講して新たな市民後見人を育成し、権利擁護事業を推進していく。

《社会保障》 社会保障制度を活用し、安心して生活できるまち (国民年金・国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険・生活保護)

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率	%	38.9 (平成26年度)	38.3 (暫定値)	60	C	○	町民課

＜成果＞

- ・休日等の検診を可能にする等、受診しやすい環境を構築し、町民の利便性向上を図ることができた。

＜今後の課題＞

- ・受診率は40%前後を推移し、目標を達成できなかったため、より効果的な施策を検討し、実行していく必要がある。
- ・特定健康診査の重要性を認識してもらうための広報活動や休日の受診機会拡大など、誰もが健康診査を受けやすい環境を構築することが必要である。

＜今後の方向性＞

- ・町民が、健康診査を受けやすい環境を構築し、生活習慣病の早期発見と重症化予防を目的とした特定健診及び特定保健指導に取り組む。

《子育て支援》 みんなで子育てができ、子どもたちが健やかに育つまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
保育所の待機児童数	人	0 (平成26年度)	0	0	A	○	こども 未来課
放課後児童クラブの待機 児童数	人	0 (平成26年度)	0	0	A	○	こども 未来課
ファミリーサポートセンタ ー会員数	人	— (平成26年度)	108	100	A	○	こども 未来課
子育て支援センター利用 者数	人/年	11,857 (平成26年度)	9,376 (4年間平均)	15,000 (4年間平均)	C	○	こども 未来課

＜成果＞

- ・保育所の待機児童数は、保育士資格だけでなく、みなし保育士等を確保し環境を整備することで、待機児童ゼロを維持することができた。
- ・放課後児童クラブの待機児童数は、施設の増設及び入所条件の緩和等を実施したことにより、待機児童ゼロを維持することができた。
- ・ファミリーサポートセンター会員数は、PR活動を積極的に展開することで、当初の目標を達成することができた。
- ・子育て支援センター利用者数は、目標を達成することができなかった。しかし、子ども達と保護者のふれあいの機会の提供や、保護者の悩みを受け止め適切なサービスにつなげることができた。

＜今後の課題＞

- ・保育所の低年齢児の受け入れが増加しているため、今以上に有資格者を積極的に採用する必要がある。

- ・放課後児童クラブを利用する児童が増加したことで、様々な特性を持つ児童や保護者の要求が多様化している。利用しやすいクラブ運営に努めるため、高いスキルをもった支援員を育成する必要がある。
- ・ファミリーサポートセンターのより充実した運営のため、サポート会員数を増加させる必要がある。
- ・子育て支援センターを利用する児童が減少傾向にある。これは、母親の仕事復帰に伴い、低年齢児から保育園を利用している子どもが増えたことによるものであるが、支援センターの活動をPRし利用者を増やしていく必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・保育所の待機児童が発生しないように、有資格者を積極的に採用する。
- ・放課後児童クラブの支援員について、積極的に専門的な知識の習得に努める。
- ・ファミリーサポートセンター会員数の増加につなげるため、情報発信に努める。
- ・子育て支援センターの利用者増加に向けて、利用者のニーズにあった魅力的な事業を展開する。

《高齢者福祉》 高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、健康でいきいきと暮らせるまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
ワンストップ相談窓口の設置及び運営	箇所	— (平成26年度)	1	1	A	○	福祉課
生涯現役人材バンク登録者数	人	— (平成26年度)	104	50	A		福祉課
高齢者見守りネットワーク登録事業所数	事業所	38 (平成26年度)	47	45	A	○	福祉課
高齢者向けワンコインサービス利用者数(累計)	人	0 (平成26年度)	629	550	A	○	福祉課

＜成果＞

- ・ワンストップ相談窓口を設置したことにより、複合的な課題を抱える世帯に対して、適切な対応やアドバイスをすることができるなど、総合的な支援体制が構築された。
- ・継続した広報等による周知により、生涯現役人材バンク登録者数及び高齢者向けワンコインサービス利用者数（累計）について、目標値を達成することができた。
- ・高齢者見守りネットワーク登録事業所数について、毎年着実に新規登録事業所を増やすことで、高齢者を見守る環境を整えることができた。

＜今後の課題＞

- ・ワンストップ総合窓口の利用を促進するため、更なる町民への周知が必要である。
- ・生涯現役人材バンク登録者数の増加を図るため、新たに生涯活動を始めるきっかけとなる事業展開が必要である。
- ・ワンコインサービスについて、住民に周知するとともに、サービスの質の向上を図ることと利用者数増加につなげる必要がある。
- ・登録事業所と行政、登録事業所間での更なる連携の強化が必要である。

＜今後の方向性＞

- ・様々な問題や悩み事を相談できるワンストップ相談窓口の周知・啓発を図る。
- ・生涯現役人材バンク登録者数及び高齢者向けワンコインサービスについて、今後も事業の広報を継続し、登録者数及び利用者数を増やしていく。
- ・元気な高齢者は、担い手となっていただくため、高齢者を活用した制度・事業を周知し、新たな人材の発掘及び育成に力を入れていく。
- ・支援が必要な高齢者を早期に発見し支援できるよう、見守り体制を強化していく。
- ・利用者の増加を図るため、ワンコインサービスの周知を図る。

《障害者福祉》 障害者が安心して自立した生活ができるまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
障害福祉サービス及び 地域生活支援事業利用 者数	人/年	151 (平成26年度)	380	175	A		福祉課

＜成果＞

- ・障害者（児）福祉推進委員会等を開催し、関係機関と連携しながら、個々の障害者の特性に応じた適切な福祉サービスを検討し、支援することができた。

＜今後の課題＞

- ・障害の種別に応じた専門的職員の配置を検討し、ニーズに応じた支援体制を図る必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・各障害特性（身体・知的・精神・児童）に対する適切な相談・支給体制を確立し、誰もが相談しやすい環境を整備する。

◆ 基本理念 2

賑わいが生まれ、活力がみなぎるまちづくり

◆ 第3章

活力あふれる産業振興のまちづくり

◆ 分野の主な目標達成状況総括表

達成状況	評価	件数
令和元年度実績値が目標値を達成しているもの ※	A	5
令和元年度実績値が現状値（基準値）より改善しているもの	B	3
令和元年度実績値が現状値（基準値）より改善していないもの	C	7
令和元年度実績値が確定していないもの（評価できなくなったものを含む。）	—	2

※ 維持目標で維持できているものを含む。

《農業》 生産性の向上が図られ、農業経営が安定・持続しているまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
認定農業者及び認定新規就農者数	経営 体	43 (平成27年度)	32	45	C		産業課
耕作放棄地面積	ha	32 (平成27年度)	16 ※	28	—	○	産業課
認定農業者等への農地集積率	%	37 (平成26年度)	32.3	39	C		産業課

※ 耕作放棄地面積については、制度見直しにより一部が保全管理地に変更されたことから、令和元年度の実績値は、耕作放棄地面積から保全管理地面積を除いた荒廃農地面積である。

<成果>

- ・農地パトロールの実施、是正指導、担い手農家への農地の斡旋等を推進したことにより、耕作放棄地の抑制につなげることができた。
- ・ハイナン農業協同組合や片岡西中生会農業支援部等に補助金を交付することにより、生産性の向上を図ることができたほか、各活動団体が円滑に事業を実施することができた。

<今後の課題>

- ・優良農地については、集積を進めているが、更なる集積・集約が必要である。
- ・認定農業者及び認定新規就農者が減少しているため、新たな担い手を確保するためのPR活動等が必要である。
- ・耕作放棄地とならないよう、引き続き、補助金の活用による農地の適正な維持管理の推進を図ることが必要である。

<今後の方向性>

- ・「人・農地プラン」の実質化に取り組み、農地の集積・集約を更に進める。
- ・「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に基づく、担い手の確保や自立した中心経営体の育成を図る。
- ・耕作放棄地の解消及び発生を防止するため、農地の幹旋や補助制度の活用等により、耕作放棄地の解消促進と中心経営体への農地集積支援を行う。

《水産業》

「うなぎ」と「しらす」の産地としてブランドイメージが形成され、多くの人で賑わい、水産業の振興が図られているまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
水産振興を担う組織の設立	件	0 (平成26年度)	0	1	C		産業課
漁業就業相談件数	件/年	1 (平成26年度)	1	5	C	○	産業課
多目的広場の整備	—	—	29.6	令和元年度末 までに完成	B	○	産業課

<成果>

- ・漁業就業相談件数について、毎年1人以上の相談件数があり、漁業就業の機会につなげることができた。
- ・多目的広場の盛土がおおむね完成し、漁港背後地の安全が確保されつつある。

<今後の課題>

- ・南駿河湾漁業協同組合、静岡うなぎ漁業協同組合、吉田町煮干協同組合などの団体がそれぞれ活動を行っており、更なる町の水産振興に向けたPR活動を強化する必要がある。
- ・高齢化等による漁業就労者の減少が顕著であり、後継者の育成を図る必要がある。
- ・シーガーデンの一翼となる多目的広場の上部利用について、民間事業所の活用を視野に

入れながら、水産振興拠点の整備を具体化していく必要がある。

- ・大津波に対する確固たる安全を確保するため、引き続き、漁港施設や海岸保全施設の整備を進める必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・水産関係団体と連携し、地域水産ブランドとしてのPR活動を強化する。
- ・水産関係団体や漁業者への支援強化を図ることにより、若い担い手の就労の促進を図る。
- ・漁港及び漁港背後地の安全・安心を確保するため、漁港施設及び海岸保全施設の津波対策を進める。
- ・シーガーデンの整備完了を見据え、多目的広場上部に水産振興拠点を整備する。

《商工業》 地域の商業・ものづくり活動が活発なまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
製造品出荷額	百万 円	221,278 (平成26年)	276,258 (平成30年)	250,000 (令和元年)	A		産業課
商品販売額	百万 円	59,268 (平成26年)	—	60,000 (令和元年)	—		産業課
新商品開発支援件数(累計)	件	0 (平成26年)	0	5 (令和元年)	C		産業課

＜成果＞

- ・企業立地促進事業費補助金の活用により工場の立地が促進され、製造品出荷額については、目標値である2,500億円を大きく上回った。
- ・商工業の振興と健全なる経営改善を推進するため、吉田町商工会に対し、商工業振興事業費補助金の交付することで、組織の機能強化、中小企業者へのきめ細やかな指導・助言が図られた。

＜今後の課題＞

- ・経営環境が厳しい中で、中小企業者が維持・発展していくためには、経営基盤の強化が必要である。
- ・新商品開発支援件数の実績がないため、商工会等への働きかけを行うなど、更なる周知を行う必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・中企業者等に対して、利子補給及び利子助成事業を継続して行い、経営の安定化を図る。

- ・商工会の事業に対する支援を引き続き行い、組織の強化と中小企業者へのきめ細やかな指導・助言を行う体制を維持する。
- ・新たなサービスの創出や商品の高付加価値化への取組を支援し、新製品、新技術の開発等によるブランド化を図る取組を推進する。

《観光》 多くの人で賑わい、楽しく過ごせるまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
観光交流客数	人/年	321,224 (平成26年度)	286,091	500,000	C	○	産業課

<成果>

- ・展望台小山城と夜桜をライトアップしたことで、多くの来場者で賑わいが創出された。
- ・小山城売店を、しらす加工品等の販売やしらす加工場の紹介を行う「しらすのまどぐち」としてリニューアルオープンしたことで、新たな賑わいを創出することができた。

<今後の課題>

- ・新たに賑わいを創出するシーガーデンシティ構想の推進に伴い、吉田町を更にPRする必要がある。

<今後の方向性>

- ・積極的な観光PRを引き続き実施することで、観光交流客数を増加させる。
- ・今後、整備されるシーガーデンとともに、既存の観光施設である展望台小山城等の魅力を更に高める取組を行う。
- ・富士山静岡空港株式会社と連携しながら、新たな観光資源の創出と既存の観光施設を周遊させる観光ルートの開発を行う。
- ・するが企画観光局と連携し、イベント内容の検討を行う。

《新産業》 新たな事業や商品・サービスの開発が行われるまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
創業者数(累計)	件	7 (平成26年度)	34	60	B	○	産業課
大学等と連携した新商品等の開発(累計)	件	— (平成26年度)	1	2	B		産業課

<成果>

- ・「吉田町創業支援事業計画」に基づく、吉田町創業支援ネットワークにより、町全体で創業者支援に取り組むことにより、創業者の増加を図ることができた。
- ・駿河ブルーラインで民間企業と連携し、うなぎ商品の開発を行った。

<今後の課題>

- ・創業後のフォローアップが必要である。
- ・多角的視点と専門性の観点から、大学等と連携し、町独自の新商品を開発する必要がある。

<今後の方向性>

- ・創業支援ネットワーク及び協力機関と連携し、創業者の掘り起こしを行うとともに、創業実現へのサポートを実施する。
- ・大学等と連携し、地域の資源や立地の優位性を活かした旅行商品等の開発に取り組む。

《企業誘致》 新たな企業立地が進む勢いのあるまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組に係る企業活動維持支援事業地内への企業誘致件数(累計)	件	0 (平成26年度)	2	2	A	○	企画課
“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組に係る物資供給拠点確保事業地内への商業施設誘致件数(累計)	件	0 (平成26年度)	4	3	A	○	企画課

<成果>

- ・“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組等により、企業や商業施設の立地が促進され、雇用拡大へとつながった。

<今後の課題>

- ・引き続き、商業施設等の立地の促進を図るため、積極的に情報発信していく必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・引き続き、補助金制度の活用等、積極的なPRを行いながら、企業誘致を推進する。
- ・東名吉田インター周辺を新拠点とする新たな「ふじのくにフロンティア推進エリア」を形成し、交通結節点の機能を持つバスターミナルを整備することにより、シーガーデン等への人の流れを生み出し、地域成長を図る。

＜雇用・就業対策＞ 労働福祉が充実し、雇用機会が創出された働きやすいまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
インターンシップ参加者 受入企業の開拓(累計)	件	0 (平成27年度)	33	5	A	○	産業課
インターンシップ参加者 数(累計)	人	0 (平成27年度)	106	50	A	○	産業課
榛南地区勤労者共済会 の会員数	人	912 (平成26年度)	912	1,000	C		産業課

＜成果＞

- ・榛南建築高等職業訓練校事業費補助金の交付を行うことで、学校の円滑な運営を支援するとともに、地域の人材育成に寄与することができた。
- ・企業の人材不足解消や企業PR等を目的とした合同企業説明会を開催することで、町内企業への就業を促進することができた。
- ・小規模勤労者福祉推進事業費補助金及び榛南地区労働者福祉協議会事業費補助金の交付を行うことで、それぞれの円滑な活動を支援するとともに、勤労者に対する安定した福利厚生などに寄与することができた。

＜今後の課題＞

- ・インターンシップ受入先企業の開拓や高校・大学等と地域間の交流を促進することにより、当町への雇用創出及び若者定着を図る必要がある。
- ・榛南地区勤労者共済会の会員募集等に関して、定期的な広報活動を行う必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・榛南建築高等職業訓練校への補助金や合同企業説明会の開催等により、更なる就業機会の創出に努める。
- ・勤労者の安定した福利厚生等を提供するため、引き続き、榛南地区勤労者共済会や榛南地区労働者福祉協会を支援していく。

◆ 第4章

魅力あふれる多様な交流を生むまちづくり

◆ 分野の主な目標達成状況総括表

達成状況	評価	件数
令和元年度実績値が目標値を達成しているもの ※	A	8
令和元年度実績値が現状値（基準値）より改善しているもの	B	6
令和元年度実績値が現状値（基準値）より改善していないもの	C	4
令和元年度実績値が確定していないもの（評価できなくなったものを含む。）	—	0

※ 維持目標で維持できているものを含む。

《土地利用》 生活環境と調和のとれた多様な機能を備えたまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
都市計画マスタープラン の見直し	%	—	100 (平成29年度)	令和元年度末 までに見直し 完了	A		都市 環境課

＜成果＞

- ・平成21年度に策定した吉田町都市計画マスタープランについて、平成30年3月に中間見直しを行ったことにより、町を取り巻く社会情勢の変化に対応し、かつ「第5次吉田町総合計画」及び「第3次吉田町国土利用計画」に即した計画を策定することができた。

＜今後の課題＞

- ・令和7年度までは、見直し後の吉田町都市計画マスタープランに即したまちづくりを進めるとともに、シーガーデンシティ構想の進捗を見定めながら、令和8年度以降の新たな吉田町都市計画マスタープランを策定する必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・吉田町都市計画マスタープランのほか、町のシーガーデンシティ構想、県の都市計画区域マスタープランなどに沿った都市計画を進め、町内の地区及び地域別の都市計画については、必要に応じて新たな決定や変更を行う。

《住環境》 快適で安心して暮らせる住環境が整ったまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
空家対策検討委員会の 設置及び運営	—	— (平成27年度)	1	令和元年度設置 会議開催1回/年	A		都市 環境課
町営住宅大規模修繕棟 数(累計)	棟	1 (平成27年度)	3 (平成30年度)	3	A		都市 環境課
土地区画整理事業にお いて築造する道路の整 備率	%	59.4 (平成26年度)	89.2	100	B		都市 環境課

＜成果＞

- ・令和元年度に空家等対策連絡会議を設置・運営したことで、町内で発生した空き家の実態を関係各課で情報共有することができた。
- ・吉田町公営住宅等長寿命化計画に基づき、町営住宅を大規模修繕したことにより、施設の長寿命化を図ることができた。
- ・土地区画整理事業計画書に基づく事業の進捗を図ることで、安全で快適な住環境の整備を進めることができた。

＜今後の課題＞

- ・空き家の流通を促進し、空き家による生活環境の悪化を防止する必要がある。
- ・吉田町公営住宅等長寿命化計画記載以外の老朽化箇所が発生しており、居住者に不便をきたしているケースもあることから、特に不具合が頻発している箇所については、予防的な修繕を早急に進める必要がある。
- ・土地区画整理事業については、時代の変化に応じ、事業計画書の見直しを行う必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・空き家バンク制度の利用登録件数を増加させ、空き家の利活用の促進化を図る。
- ・吉田町公営住宅等長寿命化計画に基づき、効率的かつ効果的に建物の長寿命化を図れるよう、順次改修工事を実施する。
- ・吉田町浜田土地区画整理事業については、事業計画書を変更し、吉田町住吉富士見土地区画整理事業とともに、町助成要綱に基づいた支援を検討する。

《公園・緑地・水辺》 水と緑と花に囲まれた潤いのあるまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
緑化イベント参加者数	人/年	12,000 (平成27年度)	10,000	15,000 (4年間平均)	C		都市 環境課

＜成果＞

- ・緑化イベント参加者数は開催時の天候に左右されるため目標には達しなかったが、イベントには多くの来場者があり、広く町民に緑化意識の高揚を図ることができた。

＜今後の課題＞

- ・緑化イベントの開催経費が高騰していることから、費用対効果の面を含めて、開催内容を再検討する必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・町民の緑化意識の醸成のため、より効果的な催し等を検討し、町民に対して緑化思想の普及を図る。

《道路網》 安全で円滑に移動できる道路網が整ったまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
都市計画道路の整備率	%	72.2 (平成26年度)	78.7	77	A		建設課
長寿命化を図るべき道路 (8km)における舗装修繕 実施率	%	—	1.12	令和元年度末 までに完了	B		建設課
橋梁点検(近接目視)実 施率	%	—	100	平成30年度末 までに完了	A	○	建設課

＜成果＞

- ・定期的な道路パトロール等の実施により、道路の破損個所の早期発見・早期補修に努めることができた。
- ・都市計画道路富士見幹線（主要地方道島田吉田線～大幡川幹線）の供用を開始することができた。
- ・路面性状調査の結果に基づき、優先順位を決めて舗装修繕を実施することができた。
- ・1巡目の橋梁点検（近視目視）を計画的に実施することができた。

＜今後の課題＞

- ・路線延長が膨大で、また、経年的に劣化するため、長期的な舗装修繕が必要となる。
- ・橋梁点検の結果に応じて、橋梁補修等が必要となる。

＜今後の方向性＞

- ・引き続き、定期的な道路パトロール等を実施し、道路の破損箇所等の早期発見・早期補修に努める。
- ・引き続き、路面性状調査の結果に基づき、計画的な舗装修繕を実施する。
- ・5年に1巡できるよう計画的な橋梁点検を実施するとともに、点検結果に基づき、橋梁の補修を実施する。

《生活交通》 住民の生活を支える生活交通の確保されたまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
町内を運行するバス路線 数	路線	4 (平成27年度)	4	4	A	○	企画課
吉田町地域公共交通会 議の設置及び運営		— (平成27年度)	1	令和元年度設置 会議開催1回/年	A		企画課

＜成果＞

- ・国庫補助対象路線（藤枝相良線、島田静波線）に対して、関係市町と協調補助を行ったことで、町内における生活に必要なバス4路線を確保することができた。
- ・地域公共交通会議を平成28年度に設置するとともに、毎年度行政や事業者、利用者が一堂に会し、バスなどの旅客輸送の確保及び旅客の利便性増進に向けた協議を行うことができた。

＜今後の課題＞

- ・現状のバス路線を維持するため、バス事業者に対する補助と併せて、バス利用者の増加を図る取組を行う必要がある。
- ・移動の際に困難を感じている交通弱者と呼ばれる人が不自由なく町内を移動できるよう、新たな交通システムを導入する必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・令和2年度に「吉田町地域公共交通計画」を策定し、それに基づき、交通事業者をはじめとする地域の関係者と協議しながら、公共交通の改善や移動手段の確保に取り組むとともに、新たな交通システムの導入について検討する。

《コミュニティ》

住民が積極的にコミュニティ活動に参加し、地域活動が自発的に進められているまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
自治会への加入率	%	72.7 (平成27年度)	67.5	75	C		総務課
コミュニティカレッジ受講 者数(累計)	人	39 (平成27年度)	47	55	B		生涯 学習課

＜成果＞

- ・補助金を交付し自治会活動を支援することで、地域コミュニティ活動の充実と活性化を図ることができた。
- ・まちづくりの人材育成を行うコミュニティカレッジの受講を町民に促し、受講者が増えたことにより、地域活動の参加を促進することができた。

＜今後の課題＞

- ・一人暮らしや居住年数が短い世帯の増加に伴い、自治会加入率が低下傾向にあり、地域住民の連帯感が希薄化している。
- ・地域活動の活性化を進めるため、より多くのコミュニティカレッジへの参加を促す必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・地域や住民同士の連帯感が希薄化してきているため、住民が自発的で積極的なコミュニティ活動を実施できるように自治会活動を支援していく必要がある。
- ・引き続き、「コミカレねっとわーく吉田」の知人等への参加促進を継続するとともに、自治会に対しても協力を依頼し、コミュニティカレッジ受講者の増加を図る。
- ・コミュニティカレッジ受講後に活躍できる場所（地域教育推進協議会）を充実させ、参加するメリットを拡充する。

《多文化共生》

異なる文化の人たちが相互に理解しあい、協調して快適に暮らしているまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
地域住民と外国人が交流を図るイベント等の参加者数	人/年	377 (平成26年度)	186	450	C		企画課
多言語による情報発信回数	回/年	12 (平成26年度)	12	12	A		町民課
外国語版情報誌の配布枚数	枚/年	4,200 (平成26年度)	4,920	6,000	B		町民課

＜成果＞

- ・ホームページでの情報の掲載や毎月発行される広報よしだの記事を抜粋したポルトガル語、英語、中国語の情報誌を毎月発行する等、情報の発信の場を拡大・強化し、町内在住外国人と地域住民の共生を図ることができた。
- ・地域住民と外国人の交流イベントを継続して実施し、地域住民と外国人の相互理解を深めることができた。

＜今後の課題＞

- ・参加者が減少している交流イベントについて、地域住民と外国人の相互の参加者数が増加するような仕掛けを検討する必要がある。
- ・情報誌について、配架するだけでは目に留まらない場合もあるため、手段を検討し、情報誌の存在についてより広く周知していく必要がある。
- ・外国人居住者が増加しており、多文化共生を図るためにも、相談窓口を設置する必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・交流イベントの実施に当たっては、多くの町民の参加を見込める事業を検討し、展開する。
- ・既存の事業に加え、多文化共生の意識を浸透するため、情報発信を強化する。
- ・外国籍の方が来庁された際にも手渡しで配布する等、情報誌の配布先拡充を検討し、より多くの外国籍の方に吉田町の情報を発信していく。
- ・外国人居住者が気軽に相談できる窓口として、役場内に多文化共生窓口を設置する。

《賑わいづくり》

様々な賑わいづくりの取組や都市間交流が促進されて活性化しているまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
無料Wi-Fiスポットの設置 数(累計)	箇所	0 (平成27年度)	6	10	B	○	産業課
案内看板(多言語化)の 設置数(累計)	箇所	0 (平成27年度)	1	10	B	○	産業課
ホームページアクセス件 数	件/年	160,965 (平成26年度)	153,882	200,000	C	○	総務課

＜成果＞

- ・しずおか中部連携中枢都市圏事業において、町立図書館、展望台小山城、小山城売店、総合体育館及び学習ホールに、無料Wi-Fiスポットを設置することで、周辺市町との連携を図るとともに、来訪者及び町民の利便性の向上を図ることができた。
- ・住吉地内の御前崎遠州灘県立自然公園区域内に、多言語対応の案内看板を設置し、町内在住外国人と地域住民の共生を図ることができた。
- ・リニューアルしたホームページにおいて、積極的に情報発信を行ったことにより、町の様々な情報を提供することができた。

＜今後の課題＞

- ・来訪者の利便性を向上させるため、引き続き、無料Wi-Fiスポット及び案内看板（多言語化）の設置を進める必要がある。
- ・定期的にホームページの掲載内容の更新を行い、常に最新の情報を提供する必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・住民の「求める情報」、「必要な情報」、「関心を示す情報」が、分かりやすく、正確に伝える広報づくりに努める。
- ・ホームページにアクセスした際、利用者が知りたい情報を容易に得られるような分かりやすいレイアウトにする。
- ・シーガーデンシティ構想の進展に伴い、増加する来訪者の利便性の向上を図るため、無料Wi-Fiスポット及び案内看板（多言語化）の設置を進める。

◆ 基本理念 3

豊かな心を育み、愛する郷土を守り、次代につなげるまちづくり

◆ 第5章

次代を担う心豊かな人を育むまちづくり

◆ 分野の主な目標達成状況総括表

達成状況	評価	件数
令和元年度実績値が目標値を達成しているもの ※	A	4
令和元年度実績値が現状値（基準値）より改善しているもの	B	5
令和元年度実績値が現状値（基準値）より改善していないもの	C	6
令和元年度実績値が確定していないもの（評価できなくなったものを含む。）	—	0

※ 維持目標で維持できているものを含む。

《幼児教育》 生きる力の基礎を育むための幼児教育の環境が充実したまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
幼稚園・保育園・小学校 の連携会議の設置及び 運営	回/年	— (平成27年度)	5	令和元年度設置 会議開催3回/年	A		学校 教育課
幼・保・小連携教育を受 講した幼児数(累計)	人	— (平成27年度)	1,122	1,000	A	○	学校 教育課

＜成果＞

- ・町内の幼稚園・保育園に在籍する幼児に対し、幼・保・小連携教育を実施することができた。

＜今後の課題＞

- ・引き続き、町が作成した幼児教育カリキュラムに基づく教育を確実に継続していく必要がある。
- ・更なる充実を図るため、幼稚園、保育園、学校との交流・連携を更に深めていく必要がある。

<今後の方向性>

- ・これまで以上に、幼稚園、保育園と学校との交流・連携を図るため、全教職員研修会等の機会を捉えて、幼保小の先生が幼児教育の充実に向けた話し合いを行う。

《学校教育》 一人ひとりの個性を伸ばす学校教育環境が充実したまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
全国学力・学習状況調査 の全国平均正答率との 差	科目	—	4	平成29年度に 小・中学校とも に全科目全国 平均正答率以 上を達成し、以 後継続させる	B	○	学校 教育課
土曜学習・夏季補習の参 加者数	人/年	3,811 (平成26年度)	3,285	4,300	C		学校 教育課
朝食を毎日食べる児童・ 生徒の割合	%	児童 98.2 生徒 96.8 (平成26年度)	児童95.6 生徒97.7	児童 100 生徒 100	B		学校 教育課

<成果>

- ・全科目を全国の平均正答率以上とする目標を達成するまでには至らなかったが、これまでの取組により、学力は着実に向上している。
- ・目標数値は達成できなかったが、大多数の児童・生徒が朝食を食べていることから、正しい食習慣の在り方がおおむね理解されている。

<今後の課題>

- ・教員の授業力及び児童・生徒の学習意欲を更に高めていく必要がある。
- ・児童の朝食摂取率が下がっていることから、家庭との連携により食習慣の正しい理解を更に深めていく必要がある。

<今後の方向性>

- ・教員の授業力の向上を目的とした研修を充実させることにより、新学習指導要領に求められる児童・生徒の読解力や論理的思考力等の育成を図る。
- ・1人1台端末の導入等による情報活用能力を向上させることで、児童・生徒の学習意欲を高めていく。
- ・家庭との連携により、引き続き食習慣の在り方への理解推進を図る。

<<地域教育>> 地域で子どもを育み、地域の教育力が向上しているまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
地域教育推進事業への参加者数	人/年	83 (平成26年度)	102	120	B	○	生涯 学習課
チャレンジ教室参加者数	人/年	404 (平成26年度)	418	500	B	○	生涯 学習課

<成果>

- ・子ども達に自然体験や伝統行事など様々な体験をする場を提供することができたとともに、子ども達と大人が交流を図る場としても提供することができた。
- ・毎年新たな教室が開講され、地域の子どもの多様な体験活動の場を提供することができた。

<今後の課題>

- ・各団体の高齢化、スタッフの固定化が課題となっている。
- ・大人に子どもとの関わり方を学ぶ機会を提供する必要がある。
- ・引き続き、教室内容の充実を図る必要がある。

<今後の方向性>

- ・地域活動を行っていくためのスキルを学ぶ場を提供し、地域の大人に向けて、活動への参加を促す。
- ・町内全ての小学校に放課後子供教室を設置し、子ども達が安心して活動できる居場所を確保する。
- ・チャレンジ教室の新たな教室開講に向けて、引き続き地域住民に向けて周知を続ける。
- ・内容の充実を図るために、講師会を活用し、講師の先生方への働きかけを行う。

<<青少年健全育成>> 健やかな心を持つ健全な青少年の育っているまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
笑顔いっぱい運動スタッフベスト配布枚数(累計)	枚	1,049 (平成26年度)	1,381	1,300	A	○	生涯 学習課

<成果>

- ・黄色のベストを着用した見守りや声掛け、地域活動が増加し、本事業が町内に浸透したことで、地域の目が児童・生徒へ向けられ、犯罪防止につながった。

＜今後の課題＞

- ・吉田町笑顔いっぱい運動賛同者の高齢化がみられる。

＜今後の方向性＞

- ・吉田町笑顔いっぱい運動を推進し、地域全体で子どもを見守っていく環境をつくり、町を挙げた青少年の健全育成活動を行うため、それに携わる人材を育成する。
- ・青少年と青少年を取り巻く環境の変化について学ぶ機会をつくり、家庭・学校・地域・行政が連携し、青少年を健全に育成していく体制づくりを進めていく。

《芸術文化・文化財》

芸術文化活動に親しみ、楽しむことを通じて、心豊かな人が育まれているまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
芸能祭出演者数	人/年	652 (平成27年度)	450	700	C	○	生涯 学習課
文化展出展者数	人/年	1,863 (平成27年度)	1,529	2,000	C	○	生涯 学習課
芸能祭、文化展等入場 者数	人/年	3,821 (平成27年度)	2,703	4,000	C	○	生涯 学習課

＜成果＞

- ・文化祭を実施したことにより、文化協会活動及び生涯学習教室、個人活動の発表の場として周知され、発表者の意欲向上につなげることができた。

＜今後の課題＞

- ・文化協会会員数の減少及び児童の不参加等により、参加者が減少している。

＜今後の方向性＞

- ・文化団体の育成・拡充に努め、文化協会とその各部会の活性化を図る。
- ・希望者が活動に参加しやすい環境づくりを進め、芸術文化活動に携わる町民が増えるよう支援していく。

＜生涯学習＞

住民誰もがいつでも学習することのできる環境の整っている生涯学習のまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
生涯学習教室参加人数	人/ 年	734 (平成27年度)	948	800	A	○	生涯 学習課
寿大学受講者数	人/ 年	72 (平成27年度)	77	120	B		生涯 学習課
図書館来館者数	人/ 年	118,604 (平成26年度)	112,352	130,000	C		生涯 学習課

＜成果＞

- ・生涯学習教室、シニアカレッジ、寿大学、大学特別公開講座を実施することにより、様々な年齢層に対し、学習する環境を提供することができた。
- ・1人当たりの貸出冊数が増加している。図書館行事であるおはなし会や映画会の継続的な実施により、参加者を増加させることができた。

＜今後の課題＞

- ・誰もが自主的に生涯学習活動に取り組めるよう、住民ニーズに合わせた各種講座を開催するとともに、学習内容の充実に努める必要がある。
- ・図書館の新規登録及び来館者数が減少傾向にあることから、利用の少ない年代の把握などの分析を行い、利用者数の増加を図る必要がある。
- ・図書館で行われる事業の広報、町の関係機関との連携など取り組み方の検討が必要である。

＜今後の方向性＞

- ・誰もが自主的に生涯学習活動に取り組めるよう、住民ニーズに合わせた各種講座を開催するとともに、学習内容の充実に努める。
- ・生涯学習の指導者としての資質を持った人材を地域の中から発掘し、指導者養成講座や指導者の交流機会を設け、それらを通じて人材育成や資質の向上などを図り、生涯学習講座の充実に努める。
- ・図書館来館者数について、目標を達成するため、各年代のニーズに合った図書の整備を行うとともに、障害者サービスの充実や周知方法の改善を行う。

《スポーツ・レクリエーション》 住民がスポーツをいつでも気軽に楽しめるまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
各種大会、スポーツ教室 等への参加人数	人/ 年	2,485 (平成26年度)	608 ※	2,800	C	○	生涯 学習課

※ 雨天のため駅伝大会が、新型コロナウイルス感染拡大防止のためグラウンドゴルフ大会が、それぞれ中止となったことから数値が大幅に減少した。

＜成果＞

- ・各種大会、初心者が気軽に楽しめるスポーツ教室等を開講することで町民にスポーツ活動の場を提供することができた。
- ・体育協会、スポーツ推進委員等と連携を図ることで、円滑なスポーツ関連事業の運営ができた。

＜今後の課題＞

- ・各種大会、各教室への参加者数は減少傾向にある。
- ・屋外スポーツの大会や教室は天候に左右されるため、安定的な活動の場を提供する工夫が必要である。

＜今後の方向性＞

- ・各種大会、各教室の参加者数の推移、参加者アンケート実施による調査結果等を分析し、町民のニーズを把握しながら、一人でも多くの方に参加いただけるような魅力的な事業を開催する。
- ・事業内容や展開手法の見直しを図るとともに、スポーツ推進委員、体育協会等の関係団体との連携を強化し、事業参加者数の増加を図る。

◆ 第6章

豊かな自然と共生するまちづくり

◆ 分野の主な目標達成状況総括表

達成状況	評価	件数
令和元年度実績値が目標値を達成しているもの ※	A	6
令和元年度実績値が現状値（基準値）より改善しているもの	B	2
令和元年度実績値が現状値（基準値）より改善していないもの	C	3
令和元年度実績値が確定していないもの（評価できなくなったものを含む。）	—	0

※ 維持目標で維持できているものを含む。

《上水道》 安全で安定した水を供給できるまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
基幹管路の耐震化	m (%)	2,419 (17.0) (平成26年度)	3,644	3,300 (24.0)	A	○	上下 水道課
有収率の向上	%	87 (平成26年度)	88.6	90	B		上下 水道課

<成果>

- ・令和元年度に高区配水系の導水管を583m耐震化し、安全で安定した水を供給することができた。
- ・漏水調査や老朽管の布設替などを行うことで無効水量を減らすことができ、有収率を向上させることができた。

<今後の課題>

- ・レベル1地震動に対応できる継手を有する基幹管路に対しての更新方法が課題となっている。
- ・有収率を高めていくために、漏水調査や老朽管の布設替を実施し、漏水を減らしていく必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・施設更新計画や管路更新計画を策定することで、効率的な施設の更新及び維持管理を行う。
- ・管路の耐震化、老朽管の布設替により、安全な水を安定して供給する。
- ・経営状況の健全化を保つため、経営戦略に基づいた効率的な水道事業運営を行う。

《下水道・浄化槽・し尿処理》

公共用水域の保全に寄与する下水道などの基盤が整備されたまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
下水道処理人口普及率	%	38.7 (平成26年度)	38.5 ※	42.0	C	○	上下 水道課
浄化槽処理人口普及率	%	33.4 (平成26年度)	40.4	40.4	A	○	上下 水道課

※ 平成30年度に住民基本台帳と連携したシステムを構築し再集計したところ、転居等により下水道を使用しなくなった方の情報が反映されたため、数値が減少した。

＜成果＞

- ・下水道処理人口普及率は目標値に届かなかったが、接続世帯は確実に増加しており、公共用水域の水質汚濁防止に寄与することができた。
- ・浄化槽処理人口普及率を目標値まで向上することができ、公共用水域の水質汚濁防止に寄与することができた。

＜今後の課題＞

- ・公共用水域の水質保全に寄与するとともに、投資効果を高めるため、下水道接続率を向上させる必要がある。
- ・公共用水域の水質汚濁防止をより推進するためには、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換数の増加を図る必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・下水道事業計画区域内の下水道整備を進め、下水道処理人口普及率の向上を図る。
- ・合併処理浄化槽設置への補助金交付事業を継続する。特に単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対しては、より一層推進する。

《環境衛生》 良好な生活環境が保たれ自然と共生しているまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
飼い主のいない猫不妊 去勢手術実施件数(累 計)	件	144 (平成26年度)	1,202	1,000	A		都市 環境課
環境学習参加者数	人/ 年	28 (平成26年度)	153	100	A		都市 環境課

＜成果＞

- ・ 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を実施することで、猫の繁殖や地域への迷惑行為を減少させることができた。
- ・ 町民を対象に、地球温暖化やごみ問題等の身近な環境問題をテーマにした学習会や啓発活動を行うことで、町民への環境問題に対する理解を深めることができた。

＜今後の課題＞

- ・ 引き続き、地域住民やボランティア団体と協力し、飼い主のいない猫による迷惑行為を減少させる。
- ・ 引き続き、学習会や啓発活動を行い、環境問題に関する町民の意識向上を図る必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・ 町民の環境美化活動や衛生活動に対する意識の啓発に努めるとともに、町民や町内の活動団体と連携して、町民参加によるきれいで住みよい生活環境づくりを推進する。
- ・ 関係機関と連携した犬猫の適正な飼い方の指導や飼い犬に関する届出事務の適正化を図る。
- ・ 今後も、環境教育・環境学習の充実や環境情報の提供により、環境に配慮したライフスタイルやビジネススタイルへの転換を促し、より良い環境づくりに向けた意識向上を図る。

《ごみ減量・リサイクル》 ごみ減量・リサイクル活動が活発に行われている美しいまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
1人当たりの年間排出量 家庭ごみ(可燃物のみ)	kg	263.5 (平成26年度)	271.5 (平成30年度 ※)	250.0	C		都市 環境課
ごみのリサイクル率	%	22.16 (平成26年度)	19.90 (平成30年度 ※)	26.00	C		都市 環境課

※ 令和元年度の実績値は、令和3年1月に確定予定の「一般廃棄物処理事業実態調査」による。

＜成果＞

- ・一般家庭への生ごみ処理機等の普及や環境保全作業で出た刈草の堆肥化を行うことで、一般廃棄物の減量化や資源化が図れた。

＜今後の課題＞

- ・今後も環境に配慮した循環型社会を目指し、一般廃棄物の適正処理、ごみの減量化・資源化の推進を図る必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・引き続き、環境に配慮した循環型社会を目指すため、町民のごみ減量・リサイクルに対する意識を高めるとともに、3Rの取組を促進する。

《地球温暖化防止対策》

住民や事業者が主体的に温室効果ガスの排出削減に取り組んでいるまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
吉田町住宅用新エネルギー機器等設置事業費補助件数(累計) (太陽光発電システム)	件	278 (平成26年度)	430	500	B		都市 環境課
吉田町住宅用新エネルギー機器等設置事業費補助件数(累計) (蓄電池システム)	件	0 (平成26年度)	53	50	A		都市 環境課
公共施設における温室効果ガス年間排出量	t-CO2	2,852 (平成26年度)	2,600	2,600	A		都市 環境課

<成果>

- ・クリーンエネルギーを利用する機器設置に対する補助金を交付することで、環境問題に対する意識の高揚を図ることができた。

<今後の課題>

- ・引き続き、地球温暖化を防止し、低炭素社会を実現するため、様々な環境対策を推進する必要がある。

<今後の方向性>

- ・引き続き、地球温暖化を防止するため、様々な環境対策を推進するとともに、町民や企業と協力し、低炭素型ライフスタイルを目指す。

◆ 第7章

行政と住民が一体となって取り組むまちづくり

◆ 分野の主な目標達成状況総括表

達成状況	評価	件数
令和元年度実績値が目標値を達成しているもの ※	A	6
令和元年度実績値が現状値（基準値）より改善しているもの	B	3
令和元年度実績値が現状値（基準値）より改善していないもの	C	5
令和元年度実績値が確定していないもの（評価できなくなったものを含む。）	—	0

※ 維持目標で維持できているものを含む。

《行財政》 恒常的に、自主的・主体的な行財政構造改革を推進するまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
吉田町まちづくりステップ アップ行政評価による点 検実施率	%	100 (平成26年度)	100	100	A		企画課
実質公債費比率	%	11.9 (平成26年度)	12.1	18%未満を 維持	A		企画課

＜成果＞

- ・「吉田町まちづくりステップアップ行政評価」に基づくPDCAサイクルによって事業を進めることにより、効率的な事務運営を行うことができた。
- ・実質公債費比率18%未満を維持することができた。

＜今後の課題＞

- ・町を取り巻く社会情勢が変化する中で、住民の行政需要は高度化・多様化しており、行政サービスを提供するに当たっては、行政評価システムを常に見直しを行いながら、適正に運用していく必要がある。
- ・公債費について、津波防災対策に係る地方債の償還が始まっているため、実質公債費比率が上昇している状況であり、今後の財政運営の健全性を維持していくためには、財源確保と長期的な視野に基づいた計画的な財政運営が求められている。

＜今後の方向性＞

- ・厳しい財政状況下で、不断の行政改革に取り組む必要がある。
- ・ステップアップ行政評価を活用しながら、総合計画の進捗を図り、引き続き、町の将来都市像「人が集い 未来へはばたく 魅力あふれるまち吉田町」の実現を目指す。
- ・今後も津波防災まちづくりに関連する大型事業の実施が見込まれることから、現状把握及び将来推計を行い、健全な財政運営を継続する。

＜高度情報化＞

情報通信技術が充実し、事務の効率化と住民の利便性向上が図られたまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
行政手続きなどに係るオンライン利用件数	件/年	2 (平成26年度)	0	10	C		総務課
電子申請サービス数	種類	7 (平成26年度)	7	10	C		総務課
情報セキュリティ問題発生件数	件/年	0 (平成26年度)	0	0	A		総務課

＜成果＞

- ・電子申請において、必要なサービスを提供することができた。
- ・機器等の管理及び職員に対する情報セキュリティに関する研修を計画的に実施し、情報セキュリティ問題の発生を防止することができた。

＜今後の課題＞

- ・オンラインによる手続きが可能な行政サービスについて、利便性の高いメニューを検討する必要がある。
- ・引き続き、機器等の適正な管理及び職員に対する情報セキュリティに関する研修を継続的に実施していく必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・オンラインによる手続きが可能な行政サービスについて、住民に対しホームページ等による周知を行うとともに、サービスの利便性の向上及び新規サービスの提供を推進する。
- ・職員の情報セキュリティに対する意識の向上を図り、情報の紛失や流出等を防止する。

《情報公開》

住民ニーズに合った適切な情報公開と適正な個人情報の管理が行われているまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
個人情報の流出・紛失事故件数	件/年	0 (平成26年度)	0	0	A		総務課
情報セキュリティに関する研修を受けた人数(累計)	人	40 (平成27年度)	229	250	B		総務課

＜成果＞

- ・情報セキュリティに関する研修の実施により、職員の個人情報保護に対する意識の向上が図られ、個人情報の流出や紛失事故の発生を防ぐことができた。

＜今後の課題＞

- ・町民の町政への関心の高まりに対応するため、行政情報を積極的に公開する必要がある。
- ・マイナンバー制度に運用に伴い、より厳格な個人情報の取扱いをする必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・職員研修を行い、適切な情報公開と適正な個人情報管理について、一層の意識の向上を図っていく。
- ・職員研修を行い、個人情報保護について、一層周知徹底を図っていく。

《広報・広聴》

住民ニーズに沿った多様な手段による情報提供と情報交流を通じて、広報・広聴活動の充実したまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
ホームページアクセス件数	件/年	160,695 (平成26年度)	153,882	200,000	C	○	総務課
町政報告会参加者数	人/年	115 (平成27年度)	118	300	B		総務課

＜成果＞

- ・リニューアルしたホームページにおいて積極的に情報発信を行ったことにより、町の様々な情報を提供することができた。

- ・町政報告会を地区ごとに開催することで、町の情報を積極的に提供することができた。
- ・町政報告会において町民の意見や質問を伺うことにより、町政に対する町民ニーズを的確に把握し、町民の声を町政に反映することができた。

＜今後の課題＞

- ・定期的にホームページの掲載内容の更新を行い、常に最新の情報を提供する必要がある。
- ・自治会関係者だけでなく一般の町民が参加しやすい町政報告会の開催方法や仕立てなどを検討する必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・ホームページにアクセスした際、利用者が知りたい情報を容易に得られるような分かりやすいレイアウトにする。
- ・各課において、住民のニーズに沿った情報提供を積極的に行うよう働き掛ける。
- ・住民の「求める情報」、「必要な情報」、「関心を示す情報」を分かりやすく正確に伝えられるような広報紙づくりに努める。
- ・町政報告会により多くの町民に参加してもらえよう、開催方法や内容などを工夫する。

《住民参画》

住民・事業者・行政の協働により住民参画型のまちづくりが推進されているまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
NPO法人の数	団体	4 (平成27年度)	3	5	C		企画課
NPO法人の会員数	人	75 (平成27年度)	60	100	C		企画課

＜成果＞

- ・職員が、住民参画型のまちづくりに関する情報収集や現状の課題の把握することにより、NPO法人の支援体制を充実させることができた。

＜今後の課題＞

- ・NPO法人会員の高齢化が進んでいることから、後継者の育成が必要である。
- ・住民・事業者・行政の協働により住民参画型のまちづくりに関して住民への意識啓発を行い、新たな人材を発掘していく必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・住民参画型のまちづくりに関して、住民への周知活動を行うとともに、住民が相談しやすい環境づくりを行う。

《男女共同参画・人権尊重》 住民一人ひとりがともにいきいきと暮らせるまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
静岡県「男女共同参画社会づくり」宣言事業所・団体数	件	15 (平成27年度)	20	20	A	○	企画課
人権啓発講演会参加者数(累計)	人	— (平成27年度)	505	640	B		生涯 学習課

＜成果＞

- ・男女共同参画社会の実現のため、町内事業所に対して継続的な周知活動を行ったことで、20事業所が、静岡県「男女共同参画社会づくり」宣言事業所として認定された。
- ・様々な人権分野に関する講演を聞く機会を提供することで、人権に対する正しい理解・認識を深めることができた。

＜今後の課題＞

- ・更なる男女共同参画社会を目指し、事業所数を増やす方法について再検討する必要がある。
- ・人権啓発講演会について、参加者の固定化がみられるため、広く周知する必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・男女共同参画社会の実現に向け、女性の意見を町政により一層反映させるための仕組みの構築について検討し、男女共同参画社会の実現に向けた施策を展開する。
- ・吉田町男女共同参画プラン検討委員会等を開催し、引き続きプランの評価及び進捗管理を実施していく。
- ・人権啓発講演会について、参加人数を増やすために、より多くの町民に周知を図るとともに、町民の興味関心がある題材についての講演会を実施する。

《ユニバーサルデザイン》

ユニバーサルデザインの考え方に基づき、誰もが暮らしやすいまち

内容	単位	現状値	令和元年度 実績値	目標値	評価	総合戦略 掲載事業	担当課
公共施設におけるユニバーサルデザイン化実施箇所数(累計)	箇所	—	4	4	A		企画課

<成果>

- ・助成金を活用し、公共施設のユニバーサルデザイン化を進め、利用者の施設利用における快適性の向上に資することができた。

<今後の課題>

- ・引き続き、助成を有効に活用するとともに、更なるユニバーサルデザインに係る周知、啓発を行っていく必要がある。

<今後の方向性>

- ・「公共施設ユニバーサルデザイン化及び省エネルギー・新エネルギー機器導入助成事業」を効果的に活用できるよう、各課と連携を図り、事業を実施する。
- ・「誰もが暮らしやすいまち」づくりに向け、庁内で情報を共有し、公共施設のユニバーサルデザイン化に向けた取組を進める。